

第 140 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 12 月 30 日（木）10：00～11：00

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。
- ◇ 報告内容について検討した結果、オミクロン株の影響により、年末年始期間に感染が急拡大する可能性が高いことから、県民・経済界に対し年末年始のイベント、正月時の会食等における感染予防対策の徹底、事前の PCR 検査の推奨について周知することを確認した。
- ◇ また、感染の急拡大に備え、患者の重症度や重症化リスクに応じた入院やホテル療養などの柔軟な対応が実施できる体制の構築に取り組むことを確認した。
- ◇ 在日米軍に対しては、改めて感染防止対策の徹底、PCR 検査の徹底を求めていくことを確認した。

<その他>

- ◇ 文化観光スポーツ部から感染状況の悪化に伴う観光需要喚起策の一時停止等について報告があった。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、普天間 環境企画統括監、小林 県警警備部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、下地 農政企画統括監、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、宮城 文化観光スポーツ部長、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、系数 保健衛生統括監、高山 政策参与、木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

➤ 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

- ✓ 12/29 の新規発生 27 名、合計 50,568 名、入院中 73 名、うち重症 0 名、うち中等症 33 名、入院・療養等調整中 17 名、宿泊施設療養中 70 名、自宅療養 21 名、入院勧告解除確認中 1 名で療養中患者計 182 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

12/29 時点、米軍基地内で 20 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-10】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 判断指標について、新規陽性者数（直近 1 週間合計）、病床使用率、重症者用病床使用率はレベル 1 となっている。
 - ✓ ただし、直近 1 週間の新規陽性者数の前週比は 4.8 倍となっており、感染拡大が続いている。
 - ✓ 一般病床の使用率は 87.2%となっている。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は 9.97 人で、全国ワースト 1 位の状況。
 - ✓ 地域別の直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数については、北部保健所管内が 85.67 人、中部保健所管内が 11.42 人となっており、中北部での感染拡大が続いている。
 - ✓ 12/20 の週の飲食店が推定感染源となっている感染者数は 18 人となっており、急増している。
 - ✓ 12/20 の週の移入例の陽性者は 1 人となっている。
 - ✓ 沖縄県疫学統計・解析委員会の報告によると、直近の実効再生産数は沖縄本島 4.93、宮古 0.94、八重山 0.95 となっている。
 - ✓ オミクロン株と確認された事例、オミクロン株の可能性が高い事例は 28 件となっている。
 - ✓ 中部地区の新規陽性者の 58%がオミクロン株の感染と推定されている。
 - ✓ 今後も増加傾向が続き、今週の陽性者数は、125 人~252 人程度となる見込み

である。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 総括情報部から、宿泊施設の運用状況について報告。
 - ✓ 那覇市は3カ所が稼働しており、合計55人が療養中である。
 - ✓ 中部では1カ所が稼働しており、9人が療養中である。
 - ✓ 他の地域については、北部で38人、宮古で1人が療養中となっている。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzerによる分析結果を報告。
 - ✓ 全てのエリアで人流が減少している。

(6) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 宮古では12/29に1名の陽性者が確認された。
 - ✓ この1名について検査を行ったところL452R陰性となったことからオミクロン株の可能性が高い。
 - ✓ この1名について調査を行ったところ、渡航歴はなく、接触者は16名であった。
 - ✓ 接触者16名については、12/30に宮古病院で検査を実施する予定である。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 八重山では10/28以降、新規陽性者は確認されていない。
 - ✓ 12/27に管内の関係者の会議を行い、年末年始における検査態勢、検体輸送体制について確認を行ったところである。

(7) PCR 検査事業の状況について【資料 7】

- 時間の都合上、説明を割愛。

(8) ワクチン対策チーム進捗状況報告について【資料 8】

- 総括情報部から、住民向けワクチン接種進捗状況等について報告。
 - ✓ 12/26 時点で 1 回目のワクチン接種が完了した人は 1,026,066 人となっており、接種率（県全体）は 69.1%となっている。
 - ✓ 12/26 時点で 2 回目のワクチン接種が完了した人は、1,011,679 人となっており、接種率（県全体）は、68.1%となっている。
 - ✓ 12/26 時点で 3 回目のワクチン接種が完了した人は、7,137 人となっており、接種率（県全体）は、0.5%となっている。
 - ✓ 3 回目の接種については、医療従事者、高齢者施設入居者、高齢者施設従事者については 2 回目の接種から 6 ヶ月後、その他の高齢者については 7 ヶ月後に前倒しすることとなった。
 - ✓ 石垣市、宮古島市等では、高齢者に対する 3 回目の接種が始まっている。

(9) オミクロン株に関する対応について【資料 9】

- 総括情報部から、オミクロン株に関する対応について報告。
 - ◆ オミクロン株と県の対応状況について
 - ✓ オミクロン株確定者は 12/29 時点で 20 名となっており、その内 18 名が基地関係者とその家族等となっている。
 - ✓ オミクロン株陽性者及び L452R 陰性の陰性が確認された者の濃厚接触者は 68 人となっている。
 - ✓ 12/19 以降の米軍基地内の発生状況については、合計で 369 件、その内キャンプハンセンが 281 件となっている。

- ✓ L452R 陰性が確認された者でゲノム解析を行っている事例は 15 件。
 - ✓ 基地従業員・接触者に対する PCR 検査を実施した結果、34 名の陽性者が確認されており、その内 12 名が基地関係者となっている。
 - ✓ 金武町、本部町、名護市で実施されている臨時検査では陽性者は確認されていない。
 - ✓ オミクロン株に対応した個室病床数は 77 床あり、その内 18 床が使用されている。
 - ✓ オミクロン株対応の宿泊療養施設を 2 施設（140 室）確保しており、その内 33 室が使用されている。
 - ✓ オミクロン株への対応について、12/21 に知事から外務省及び米軍に対策の徹底を要請したほか、12/23 に内閣総理大臣に対し米軍基地におけるコロナ対策の徹底を要請した。
 - ✓ また、地方における柔軟な医療提供体制を認めること、米軍基地内における感染対策の徹底等を全国知事会から国に要望するよう発言を行った。
 - ✓ 県民に対しては、オミクロン株と年末年始の感染拡大についての注意喚起を実施した。
- ◆ オミクロン株に対する今後の対応について
- ✓ 感染症専門家対策会議等からも、オミクロン株について柔軟な対応が必要との意見があったことから、オミクロン株に対する対応を資料のとおり変更する。

(10) その他報告事項について

- 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。
- ✓ 12/29 時点の県立病院の入院患者数は 39 人であり、新型コロナウイルス病床の稼働率

は 36.1%となっている。

- ✓ 北部病院から医療逼迫を回避するため、無症状のオミクロン株陽性者については宿泊施設での療養、自宅療養ができるよう検討が必要との意見があった。
- ✓ 中部病院から、年末年始に備え全部署でバックアップをする対応をとっているとの報告があった。
- ✓ 南部医療センター・子ども医療センターからは、コロナ診療チームの立ち上げにより、一般診療チームとの役割分担を行ったとの方向があった。
- ✓ 宮古病院から、12/28 に 1 名の陽性者が確認されたことから、12/30 に濃厚接触者（13 人）についてドライブスルー方式の検査を実施するとの報告があった。

➤ 知事公室から、キャンプハンセンの検査状況について報告。

- ✓ 外務省から、キャンプハンセンにおける検査状況について発表があった。
- ✓ 米側において、キャンプハンセンの陽性者について検査を実施したところ、47%が L452R 陰性だったとのこと。
- ✓ L452R 陰性が確認されたものについては、オミクロン株として対応するとのこと。
- ✓ 米側の検査数について県から日米地位協定室に対し確認したところ、米側の方針により数は非公表との回答があった。
- ✓ 米軍内の感染について、日米両政府において適切な対応を取るとのコメントがあったことから、今後も注視していく予定である。

➤ 高山政策参与から、オミクロン株の情報等について報告。

- ✓ 現時点でオミクロン株が占める割合は 58%程度であるが、今後、置き換わりが進むと思われる。

- ✓ 米軍の情報によると、米軍内の陽性者の半数程度がオミクロン株であるが、米軍は全てをオミクロン株として取り扱う対応を取っているとのこと。
- ✓ 沖縄でもオミクロン株の流行拡大は避けられないことから、オミクロン株を前提とした対策に切り替え、効率的に動くことが重要である。
- ✓ イギリスやフランスでは、人口 10 万人あたりの感染者数が 1,000 名を超えてきており、これまでの流行の倍の規模となっている。
- ✓ よって、沖縄でも第 5 波の倍の規模の陽性者が発生することを想定し、陽性者全員に入院・宿泊施設対応ができるのか、健康観察を滞りなく実施できるか等を検討しておく必要がある。
- ✓ 今後の見通しとして、1/4 頃から陽性者が増加し、1 月中旬には本格的な流行に至ると思われる。

(報告 (1) ~ (10) に関する発言等について)

- ✓ ワクチン接種者、未接種に分けて感染率や重症化率を公表することで、ワクチンの効果を示してはどうかとの意見があった。
 - 高山政策参与から、接種の有無別の感染率については集計可能であるとの説明があった。ただし、重症化率については、各患者の症状の推移を調査する必要があるが、現在のところ調査できていないとの説明があった。
- ✓ 年末年始の PCR 検査体制について質問があった。
 - 総括情報部から、一部の施設を除き、年末年始期間中も検査機関が稼働することを説明。
- ✓ 年末年始期間中も診療・検査を行う医療機関、検査機関を県 HP 等で広報してはどうかとの意見があった。
 - 総括情報部から、年末年始期間中に診療・検査を行う医療機関、検査機関つ

いて県 HP 上で公表済みであることを説明。

- ✓ 今後の感染に備えて、防護服等の備蓄に問題はないか質問があった。
→総括情報部から、防護服等の物品について確保できていることを説明。
- ✓ キャンプハンセン以外の基地においても感染が拡大していることから、米側に対し対策を徹底するよう改めて要請する必要があるとの意見があった。
- ✓ 高山参与から、オミクロン株に合わせた対応を取る必要があるとの説明があったが、このことについて国ではどのような検討がなされているか質問があった。
→総括情報部から、現在のところ国の方針は従前のおりであること、国に対し県の状況を説明し柔軟な対応ができるよう要望していること、国からは県の実情に応じた対応となることもやむを得ないとの見解があったことを説明。
- ✓ オミクロン株患者の入院判断については、どのようにされるのか質問があった。
→総括情報部から、オミクロン株患者の入院については総括情報部、外部の関係機関で調整を行い決定することを説明。
- 報告事項について検討した結果、オミクロン株の影響により、年末年始期間に感染が急拡大する可能性が高いことから、県民・経済界に対し年末年始のイベント、正月時の会食等における感染予防対策の徹底、事前の PCR 検査の推奨について周知することを確認した。
- また、感染の急拡大に備え、患者の重症度や重症化リスクに応じた入院やホテル療養などの柔軟な対応が実施できる体制の構築に取り組むことを確認した。
- 在日米軍に対しては、改めて感染防止対策の徹底、PCR 検査の徹底を求めていくことを確認した。

3 その他

(1) 感染状況の悪化に伴う観光需要喚起策の一時停止等について

- 文化観光スポーツ部から、観光需要喚起策の運用基準について説明。

- ✓ 感染警戒レベルに応じ、観光需要喚起策の一時停止等を判断することを説明。
- ✓ 年末年始期間終了後に感染拡大が確認された場合は、関係機関等への周知期間等を考慮しながら各事業の停止を判断する予定となっている。

(その他(1)に関する発言等について)

- ✓ 対策本部会議で警戒レベル3とすることが決定された場合、直ちに各事業を停止するのか質問があった。
→文化観光スポーツ部から、各事業を停止する際は一定の周知期間を設けることを説明。
- ✓ 各事業が一時停止となった場合、キャンセル費用の負担はどうなるか質問があった。
→文化観光スポーツ部から、各事業が一時停止となった場合のキャンセル費用は県が負担(彩発見事業:財源は観光庁)することを説明。

4 閉会